

福岡県への本社移転、 過去3番目の水準で推移 ただ、3年ぶり「転出超過」へ

成長企業を中心に「九州各県から福岡県へ」「福岡県から首都圏へ」の傾向強まる見通し

福岡県・「本社移転」動向調査(2025年上半期)



本件照会先

秋山 進（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779（直通）
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/01

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年1~6月に福岡県へ本社機能を移転した企業は33社で、過去3番目の高水準で推移している。ただ、福岡県から転出した企業は過去最多ペースの47社で前年から大幅に増加し、全体では14社の「転出超過」となった。中小企業がビジネスチャンスを求めて首都圏に移転する動きが目立つ。転出企業の業種別では「サービス業」が最多。福岡県への転入企業も「サービス業」が最多で、「建設業」「卸売業」「小売業」も多い。成長企業を中心に「九州各県から福岡県へ」「福岡県から首都圏へ」の傾向が強くなっている。

帝国データバンク福岡支店は、2025年1~6月に福岡県への「本社所在地の移転」が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

[注] 本社とは、実質的な本社機能（事務所など）が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

転入3番目の高水準も、転出過去最多水準で「転出超過」

2025年1-6月に判明した、福岡県へ本社機能を移転した企業は33社に上った。上半期では、前年を2社・6.5%上回る高水準で推移した。このペースが続いた場合、福岡県への企業移転は過去最多となった2023年(73件)、2024年(69件)に次いで2019年(66件)と並ぶ過去3番目の水準となる可能性がある。

他方、同期間における福岡県からの転出企業は47社で、前年から15社・46.9%増加した。過去最多の2022年(63件)を大きく上回るペースで推移している。

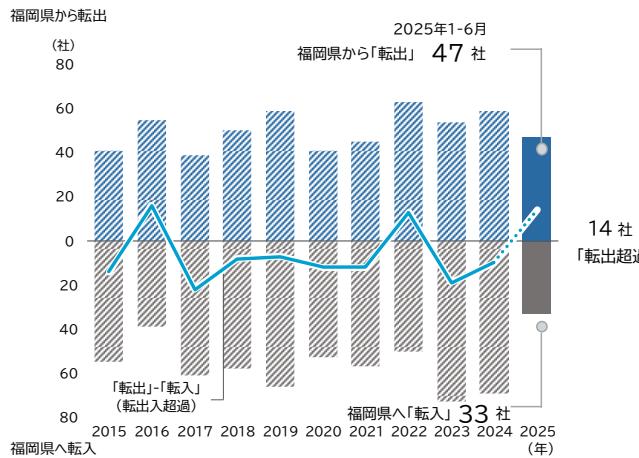
この結果、2025年1-6月における福岡県への本社移転動向は、転出企業が転入企業を14社上回る「転出超過」となった。転出超過となるのは2022年(13社の転出超過)以来3年ぶり。このペースで推移した場合、転出超過社数も2007年(21社の転出超過)を上回り、過去35年で最多となる可能性がある。福岡県からビジネスチャンスを求めて東京都に移転する中小企業が目立つなど、首都圏エリアの企業吸引力が急回復しており、企業の「脱首都圏」の動きは減速の兆しがみられる。

福岡県へ転入した企業の業種では、「サービス業」(9社)が最も多かった。前年を2件・28.6%上回った。「建設業」(前年5社)、「卸売業」(同4社)、「小売業」(同4社)の各6社が続いた。

福岡県から転出した企業の業種でも、「サービス業」が17社で最も多かった。前年を5件・41.7%上回った。次いで多い「小売業」(10社)は、前年同期(5社)から5社増加し、「卸売業」(7件)は前年から1件・16.7%増となった。

福岡県企業の転出入動向(1)

本社転出入社数 推移(2015年以降)



業種別 転出入社数(2025年1-6月)

業種別	福岡県から「転出」			福岡県へ「転入」		
	24H転出	転出	24年比 (前年同期比)	24H転入	転入	24年比 (前年同期比)
社数合計	32	47	+15	31	33	+2
建設業	5	4	△1	5	6	+1
製造業	2	4	+2	3	2	△1
卸売業	6	7	+1	4	6	+2
小売業	5	10	+5	4	6	+2
運輸・通信業	2	3	+1	2	2	±0
サービス業	12	17	+5	7	9	+2
不動産業	0	1	+1	5	2	△3
その他	0	1	+1	1	0	△1

[注] 2025年の「転出入超過社数」は1-6月分の集計値(~2024年は通年値)

福岡県への「転入元」は計 16 都府県、「転出先」は東京都が最多

福岡県へ転入した企業を売上高規模別にみると、「1 億円未満」(16 社)が最も多かったものの、前年同期からの増加幅では「1 億円～10 億円未満」(15 社)が 7 社増と最も多かった。売上高「100 億円以上」の転入企業はなく、売上高 10 億円以上の企業が福岡県への転入に占める割合は半期ベースで 6.1% と前年の 19.4% を大きく下回り、1 割をも下回った。

福岡県から転出した企業では「1 億円未満」(24 社)が最も多く、前年同期からの増加幅も 9 社増と最も多かった。また、「1 億円～10 億円未満」(17 社・前年比 +4 件)、「10 億円～100 億円未満」(6 社・同 +3 件)と増加したが、「100 億円以上」の転出企業はなかった。

福岡県へ移転した企業の転入元では、「佐賀県」「東京都」(各 6 社)が最も多かった。「長崎県」(3 社)「沖縄県」(2 件)が続いた。転入元は 16 都府県にのぼり、前年(15)から増加した。総じて、九州地区では、九州各県から福岡県に企業が集中する「福岡県一極集中」の動きが強まった。

福岡県から移転した企業の転出先では、「東京都」の 17 社が最多で、前年同期から 4 社・30.8% 増加した。「佐賀県」(7 社)、「長崎県・大阪府」(各 4 社)など、福岡県企業の移転先は首都圏など大都市部に集中する傾向が続いた。移転先は 13 都府県となり、前年(10)から増加するなど、福岡県から転出する企業は、東京などアクセスしやすく、ビジネスチャンスも多い首都圏を目指す動きが強くなっている。

福岡県企業の転出入動向(2)

売上高規模別 転出入社数

売上高規模別	福岡県から「転出」		福岡県へ「転入」	
	転出	24年比 (前年同期比)	転入	24年比 (前年同期比)
社数合計	47	+15	33	+2
1億円未満	24	+9	16	△1
1億円～10億円未満	17	+4	15	+7
10億円～100億円未満	6	+3	2	△4
100億円以上	0	△1	0	±0

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

都道府県別 転出入社数

都道府県別	福岡県から「転出」		福岡県へ「転入」			
	転出	24年比 (前年同期比)	転入	24年比 (前年同期比)		
社数合計	47	+15	33	+2		
東京都	17	+4	1	佐賀県	6	+1
佐賀県	7	+3	2	東京都	6	△1
長崎県	4	+4	3	長崎県	3	+3
大阪府	4	+2	4	沖縄県	2	+1
鹿児島県	2	+2	5	大分県	2	+2

首都圏への「一極集中」再び加速

2025 年の本社移転動向は九州各県からビジネスチャンスを求めて福岡県に移転する成長企業が再び増加したことで転入企業は上半期で 33 社と、このペースが続くと過去 3 番目の高水準が見込まれる。

一方で、転出企業は上半期で 47 社と、過去最多ペースで推移しており、中でも「東京都」が 17 社と対面での営業活動が再び活発になったことで、取引の機会を求めて首都圏への進出を希求する企業は少くないほか、首都圏に本社機能を有することによる対外的な信用やブランド面での優位性が高まり、激化する採用環境のなか、新卒採用などの人材獲得がしやすいといったアドバンテージがあることも、結果として企業が首都圏に誘引される要因となった可能性がある。また、「天神ビッグバン」「博多コネクティッド」などの再開発プロジェクトで誕生したオフィスビルは、首都圏のオフィスビルとの賃料差がほとんどないことも、一因となっており、3 年ぶりに転出超過に転じるとみられる。